

2023年度海外事業概況調査

< 調査の目的 >

- ① 会員企業（＝日系自動車部品メーカー）の
世界経済への貢献度を示す統計資料の作成
- ② 会員企業の海外事業展開における
共通課題抽出と部工会事業への反映
- ③ 部品業界全般の海外事業動向や一般的な質問は公表資料で対応し
個社への一般質問を削減

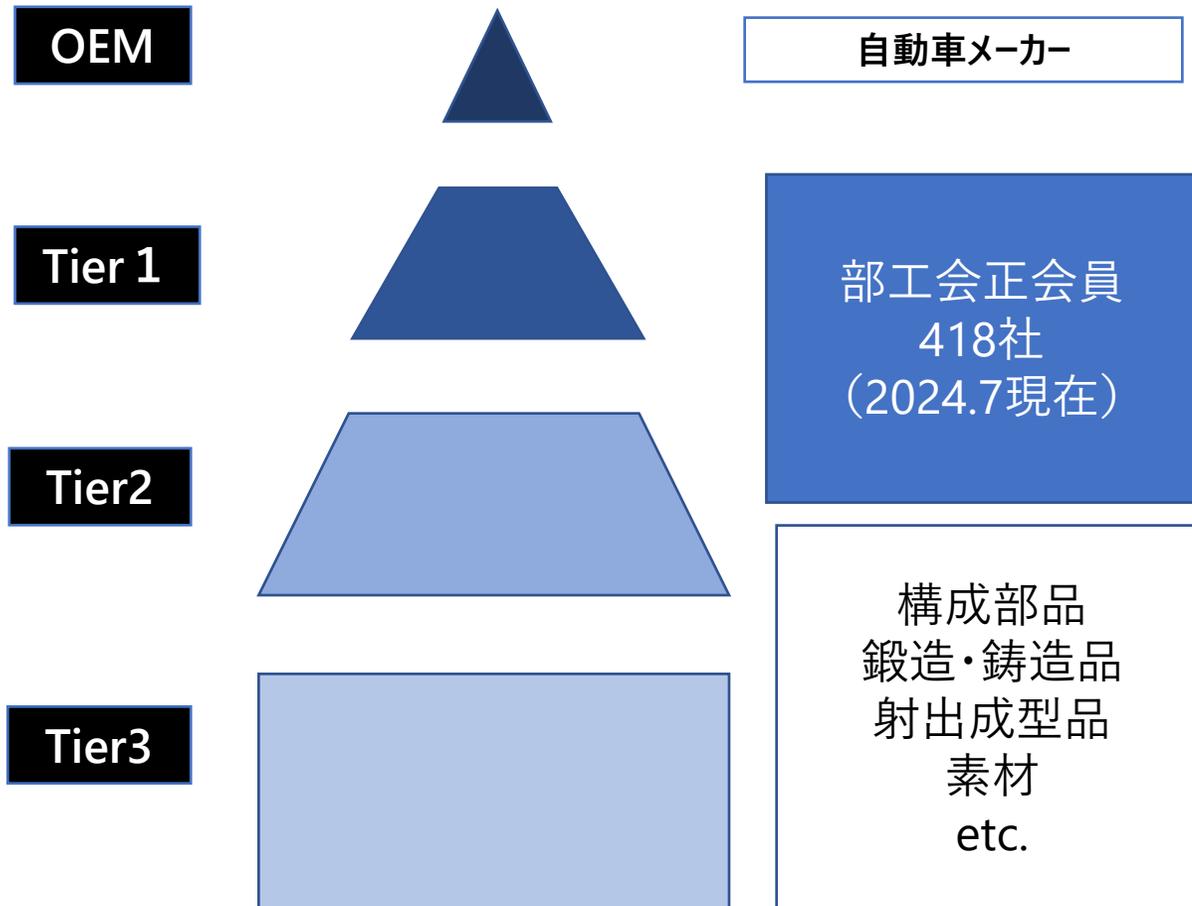
一般社団法人 日本自動車部品工業会 国際委員会

2025年3月

1. 本年度の調査について
2. 本年度調査結果のポイント
3. 日系自動車メーカー生産台数推移
4. 部工会会員の海外法人数推移
5. 部工会会員の海外生産機能法人
 - (1) 生産機能法人数推移
 - (2) 雇用者数推移
 - (3) 売上高推移
 - (4) 売り先別比率
 - (5) 単年度黒字法人比率、採算状況「感」
 - (6) 現地調達率
6. 本年度のトピックス調査
 - 経済安全保障への対応

1. 本年度の調査について

本調査は、海外に法人を持つ正会員266社を対象に実施。前回は上回る208社から回答いただいた。



調査対象期間	2023年 会計年度	2022年 会計年度
調査時期	2024年 7~11月	2023年 8~11月
対象企業数 海外に法人を持つ 正会員	266社 中小企業 94社 中堅企業 122社 大企業 50社	266社
回答率	回答企業208社 78.2%	77.0%

2. 本年度調査結果のポイント

● 日系自動車メーカーの海外生産台数

- 2023年の日系自動車メーカーの海外生産台数は、1,700万台と横ばい

● 部工会会員の海外展開状況（海外法人数の動向）

- 海外法人数は2,345で、4年連続して減少（前年比▲172）

● 海外生産機能法人の動向

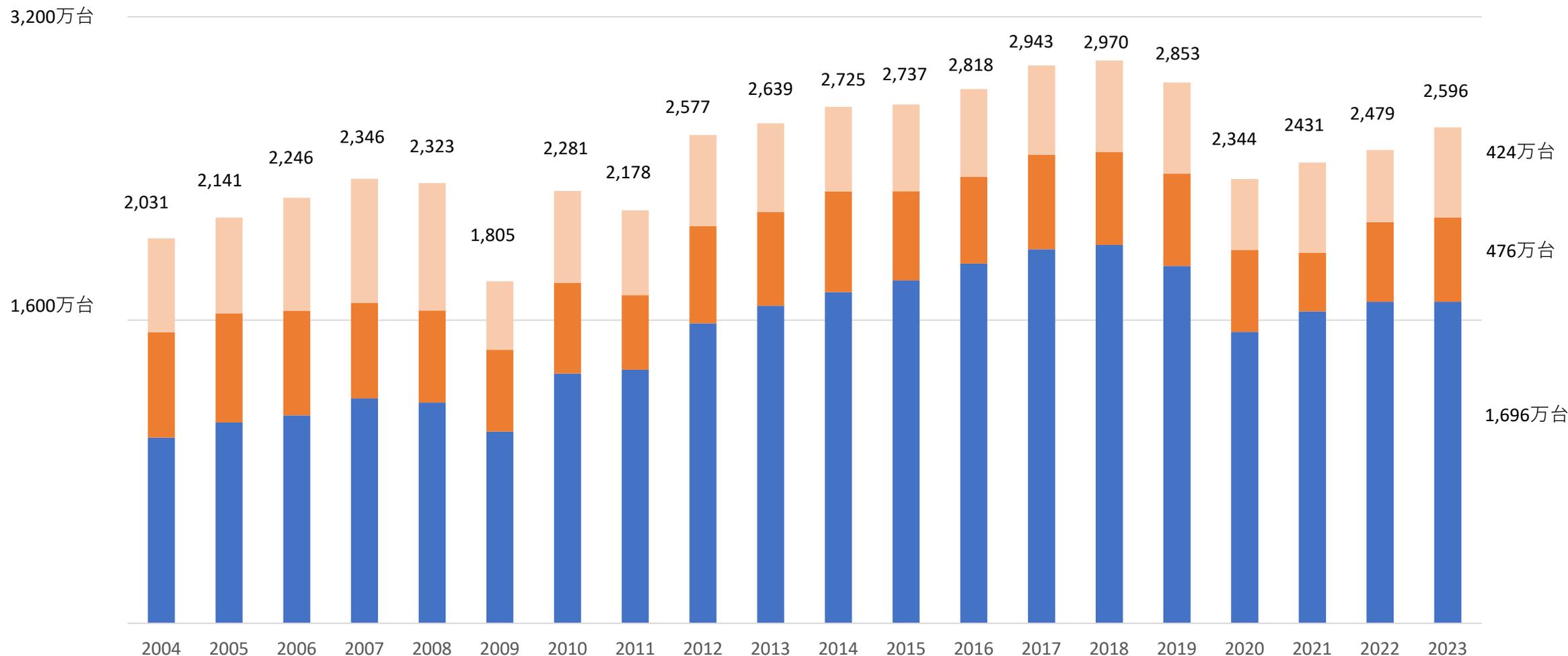
- 生産機能法人数は、5年連続で減少し1,804（前年比▲130）
- 雇用者数は、前年から横ばいで133万人
- 売上高は、3年連続で過去最高を更新し24.1兆円。ただし、前年比+2兆円のうち、為替の影響が1.6兆円
- 黒字法人比率は、3年連続で増加。アセアン、インド、南米で良化
- 現地調達率は、70～80%の水準で推移

● トピックス調査

- 経済安全保障への対応について調査
- 米中事業の切り離しは、「既に実施」「これから実施」が増加

3. 日系自動車メーカー生産台数

国内販売 輸出 日本国内の生産台数 海外生産台数



資料：日本自動車工業会

- 3年連続で増加。ただし、海外生産台数はほぼ横ばい。

4. 部工会会員の海外法人数推移

	北米		欧州		中国		アセアン		インド		その他		合計	
	法人数	対前年	法人数	対前年	法人数	対前年	法人数	対前年	法人数	対前年	法人数	対前年	法人数	対前年
2023年	468	▲34	282	▲18	575	▲43	636	▲45	119	▲12	265	▲20	2,345	▲172
2022年	502	▲19	300	▲41	618	▲24	681	▲29	131	▲7	285	▲9	2,517	▲129

機能数の変化 (注：1法人に対し複数機能の回答可)

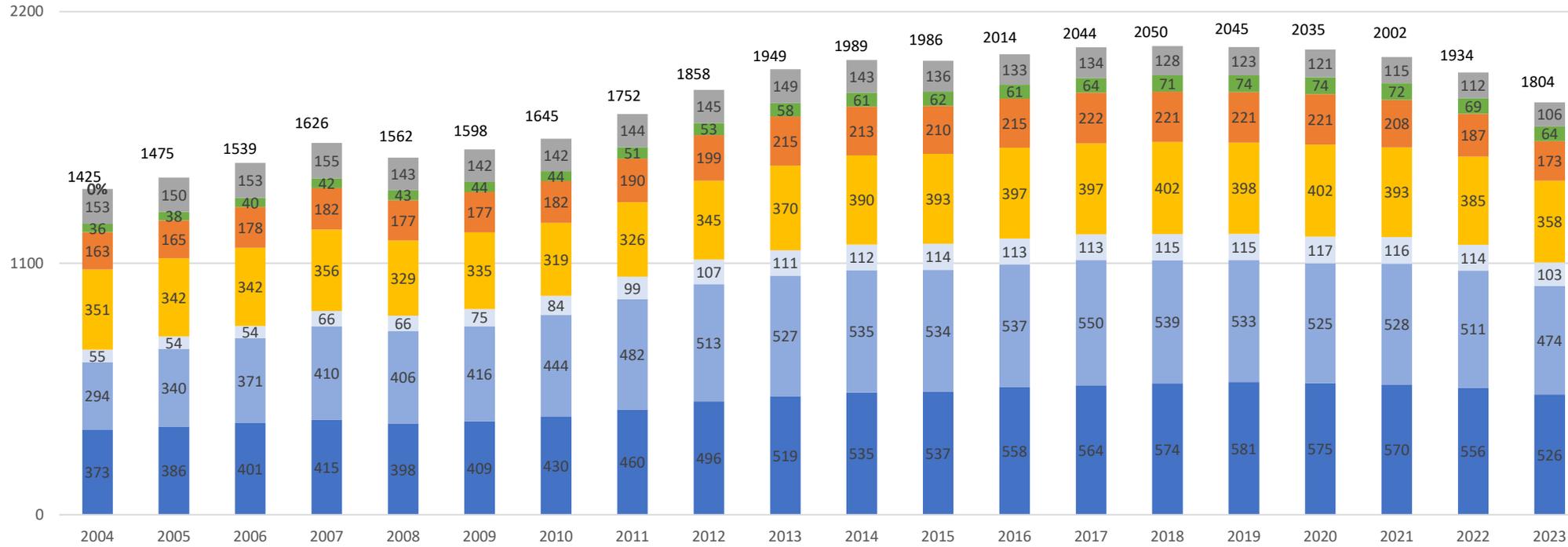
機能 (複数回答可)	北米		欧州		中国		アセアン		インド		その他		全体	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回
生産	358	385	173	187	474	511	526	556	103	114	170	181	1,804	1,934
販売	132	134	115	115	159	161	191	194	38	42	122	130	757	776
管理統括	44	44	42	43	36	35	38	36	7	7	11	13	178	178
設計開発	33	35	44	50	51	56	27	31	12	12	15	18	182	201
マーケティング	20	16	17	14	21	19	14	12	7	6	9	9	88	76
その他	14	11	11	14	13	14	7	8	0	0	12	23	57	70
計	601	625	402	423	754	796	803	837	167	181	339	374	3,066	3,235

	法人数		法人数 x 機能数		
	今回	前回	今回	前回	対前回比
1 機能の法人	1,831	2,006	1,831	2,006	91%
2 機能の法人	367	369	734	738	99%
3 機能の法人	93	91	279	273	102%
4 機能の法人	38	37	152	148	103%
5 機能の法人	14	14	70	70	100%
機能未記入	2	0	0	0	-
合計	2,345	2,517	3,066	3,235	95%

- 海外法人の総数は4年連続で減少、全地域で2年連続減少。
- 拠点の集約が継続する中、マーケティングのみ増加。

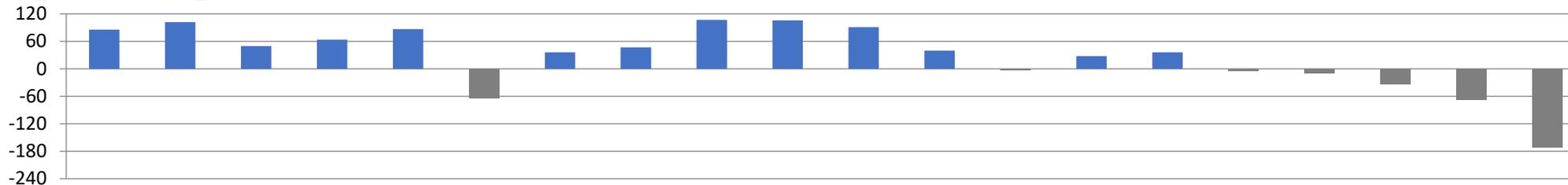
5. 部工会会員の海外生産機能法人（1）生産機能法人数 推移

(法人数)



地域	対前年増減実数	23←22年構成比
アセアン	▲30	29%←29%
中国	▲37	26%←26%
インド	▲11	6%←6%
北米	▲27	20%←20%
欧州	▲14	10%←10%
南米	▲5	4%←4%
その他	▲6	6%←6%

【増減の推移】



- 2018年をピークに5年連続減少、対前年比▲130。全地域で減少が見られたが、地域別の構成比は変化なし。
- 経営環境の変化に対応するため、生産拠点の整理・統合が進んでいると見られる。

5. 部工会会員の海外生産機能法人（1）生産機能法人数 推移

海外生産機能法人 対前年変動数上位国

	1998	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
1	中国 (+16)	中国 (+10)	中国 (+28)	中国 (+38)	中国 (+31)	メキシコ (+16)	メキシコ (+15)	メキシコ (+6)	インドネシア (+8)	中国 (+13)	インドネシア メキシコ (+5)	フィリピン (+5)	中国 (+5)	中国 (+3)	中国 ▲17	中国 ▲37
2	米国 (+14)	インド (+9)	タイ (+10)	インド (+15)	インドネシア (+20)	中国 (+14)	タイ (+11)	インド インドネシア (+2)	タイ (+6)	タイ ベトナム ブラジル (+3)	ブラジル (+4)	ブラジル (+3)		フィリピン (+2)	米国 ▲7	米国 ▲23
3	インド (+9)	タイ (+7)	インドネシア (+9)	インドネシア (+14)	メキシコ (+15)	インドネシア (+13)	中国 (+8)					タイ 英国 (+2)			フィリピン ▲6	タイ ▲15
4	インドネシア 韓国 (+4)	インドネシア メキシコ (+3)	ベトナム ドイツ モロッコ (+3)	タイ (+4)	インド (+8)	米国 (+8)	ベトナム (+5)		メキシコ フィリピン カナダ 中国 (+3)		タイ フランス モロッコ (+3)				ドイツ ▲6	インドネシア ▲12
5				ブラジル (+7)	ベトナム (+6)	ロシア (+6)	米国 (+4)	マレーシア ベトナム ラオス パラグアイ フランス モルドバ (+1)		メキシコ 英国 イタリア (+2)		インドネシア カナダ スペイン ドイツ イタリア ポルトガル ポーランド トルコ (+1)			ロシア ▲4	インド ▲11
6	タイ (+4)	米国 (+2)		メキシコ (+6)	タイ (+4)	タイ (+5)	ブラジル (+2)				インド (+2)				韓国 ブラジル 英国 チェコ ポーランド ▲3	ブラジル フランス ▲5 英国 台湾 メキシコ ▲4
7	リーマンショック		フランス (+2)	ドイツ (+4)	ロシア (+4)	ブラジル (+5)	ロシア (+2)									マレーシア ▲3
8				マレーシア ベトナム ポーランド (+3)	マレーシア 米国 トルコ (+3)	インド ドイツ チェコ (+4)					フィリピン コロンビア エルサルバドル パラグアイ セルビア (+1)					
9		東日本大震災														
10																

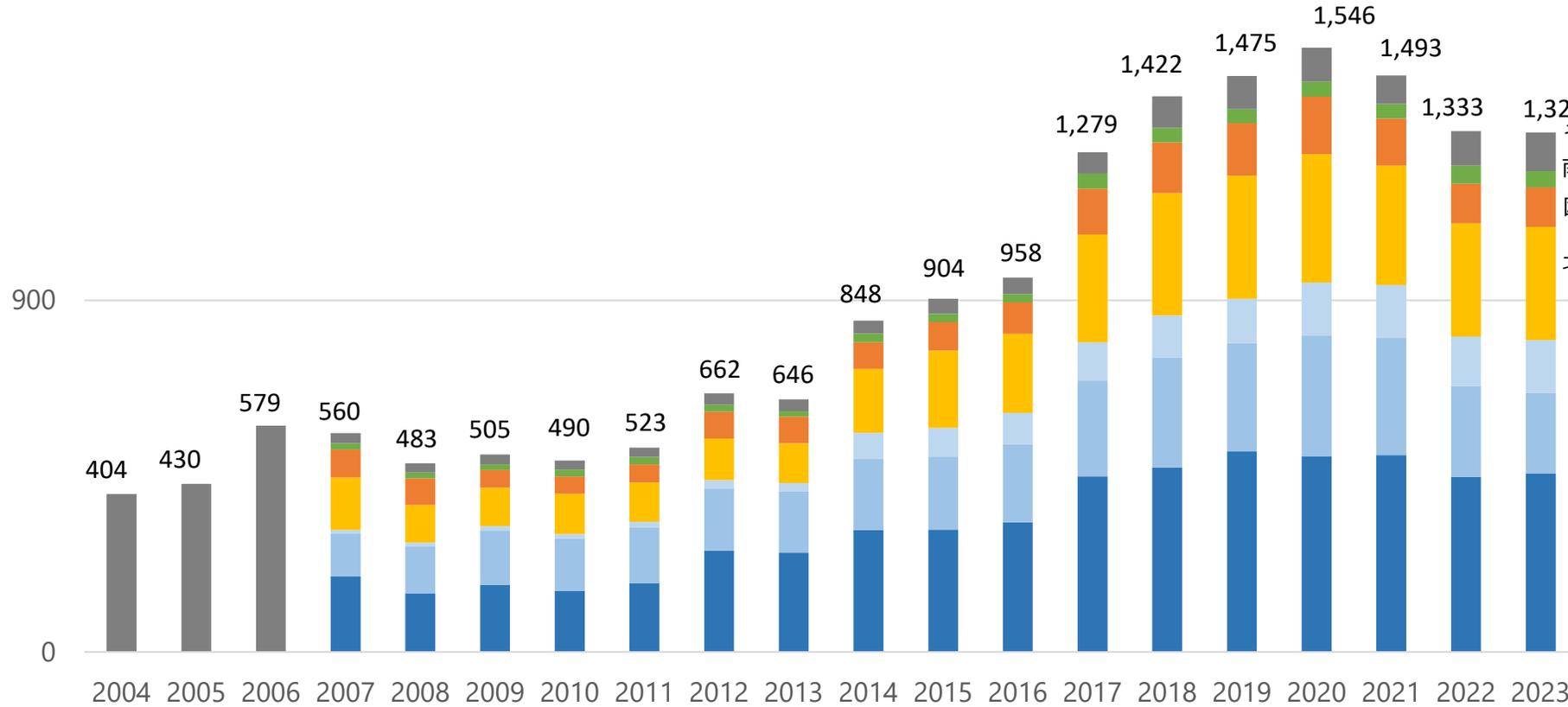
新型コロナウイルス感染症

- 中国：▲37（新規進出+10、既存拠点の統廃合▲47）
- 米国：▲23（新規進出+8、既存拠点の統廃合▲31）

5. 部工会会員の海外生産機能法人（2）雇用者数 推移

(千人)

1800



地域	対前年増減実数(千人)	23←22年構成比
アセアン	+8	34%←34%
中国	▲26	16%←17%
インド	+9	10%←9%
北米	±0	22%←22%
欧州	±0	8%←8%
南米	▲5	3%←3%
その他	+10	7%←7%

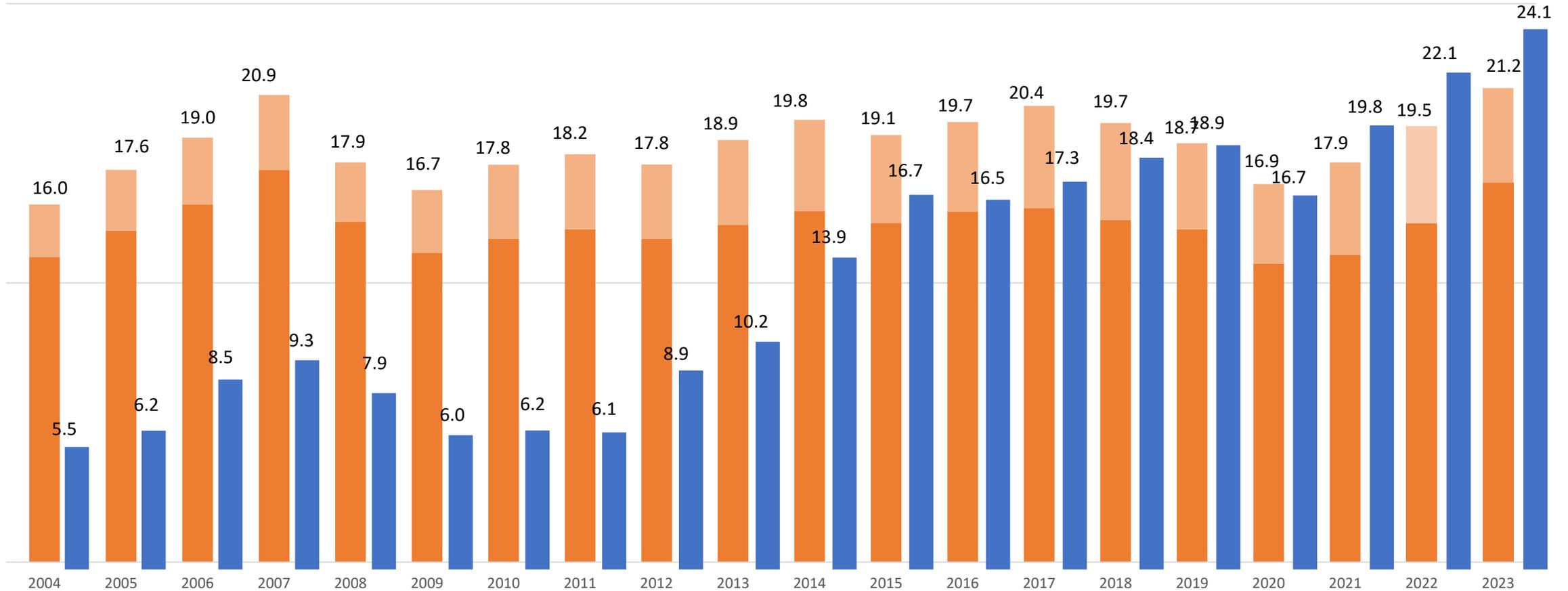
- 海外生産機能法人の雇用者数は、ほぼ横ばい。
- 地域別構成比に大きな変化はないが、中国は23.3万人から20.7万人へ▲11.2%、インドは12.6万人から13.5万人に+7.1%。

5. 部工会会員の海外生産機能法人（3）売上高 推移

(兆円)

海外向 国内向 日本国内の出荷額 海外生産機能法人売上高

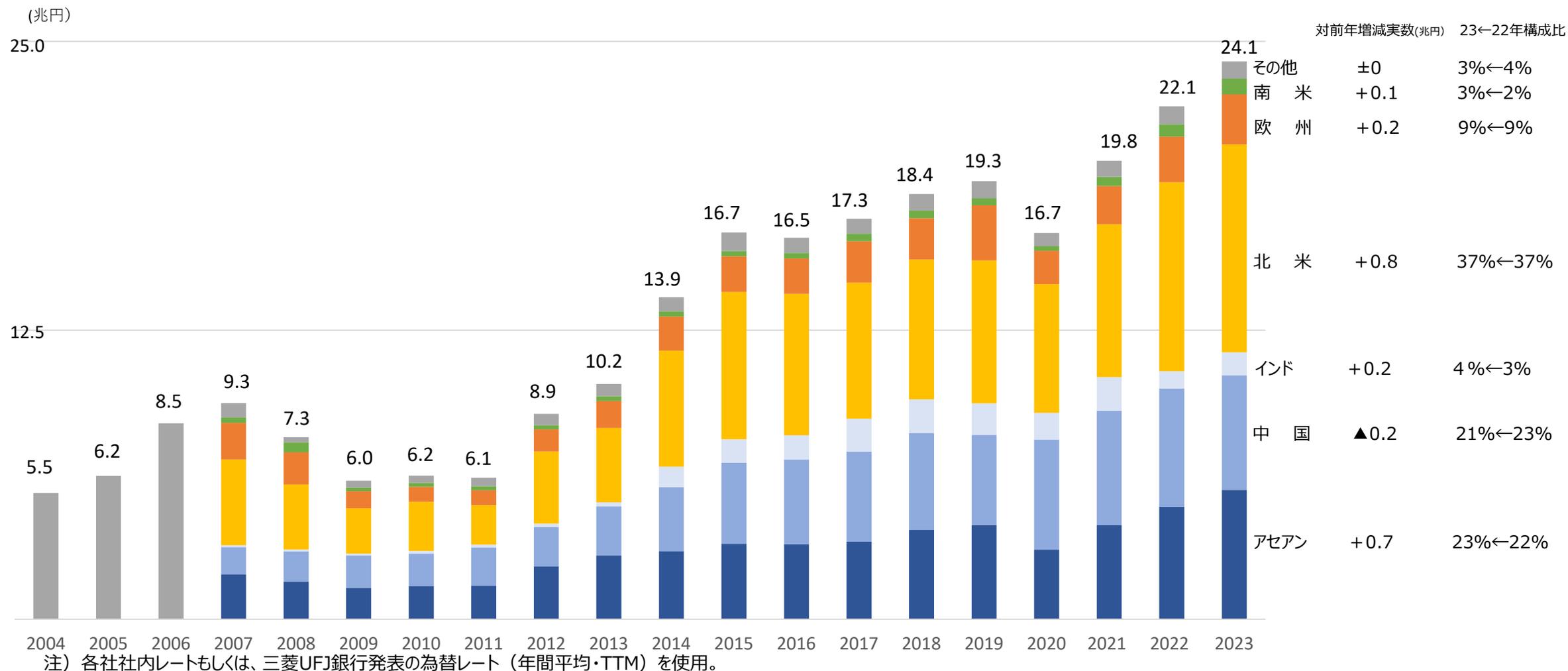
25



注) 各社社内レートもしくは、三菱UFJ銀行発表の為替レート（年間平均・TTM）を使用。

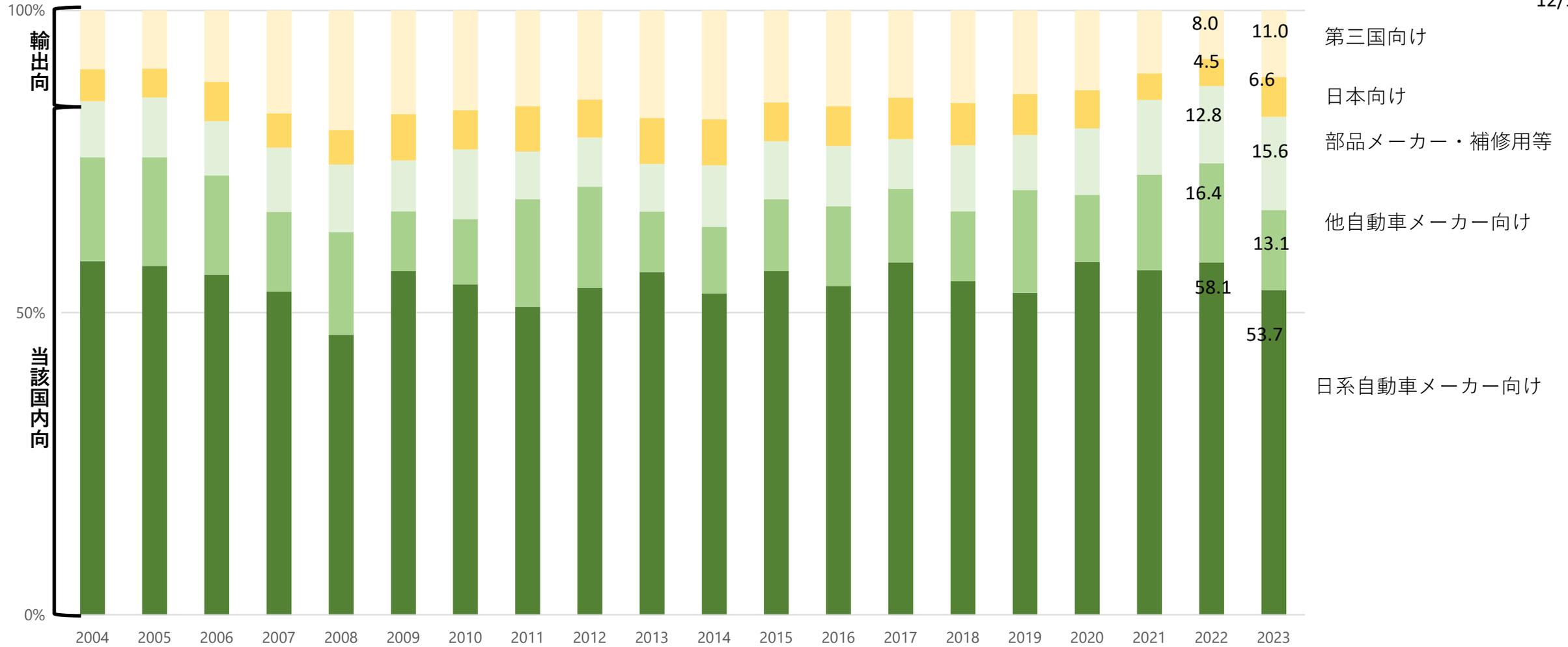
- 海外生産機能法人の売上高は、3年連続で過去最高を更新し24.1兆円。
- 対前年比+2兆円（+9%）、ただし為替の影響が+1.6兆円。

5. 部工会会員の海外生産機能法人（3）売上高 推移



- 売上高は、北米、アセアン、インド、欧州の順で増加。
- 為替の影響を除いた実質の売上増は0.4兆円。アセアン+0.26兆円、インド+0.23兆円、中国▲0.26兆円。

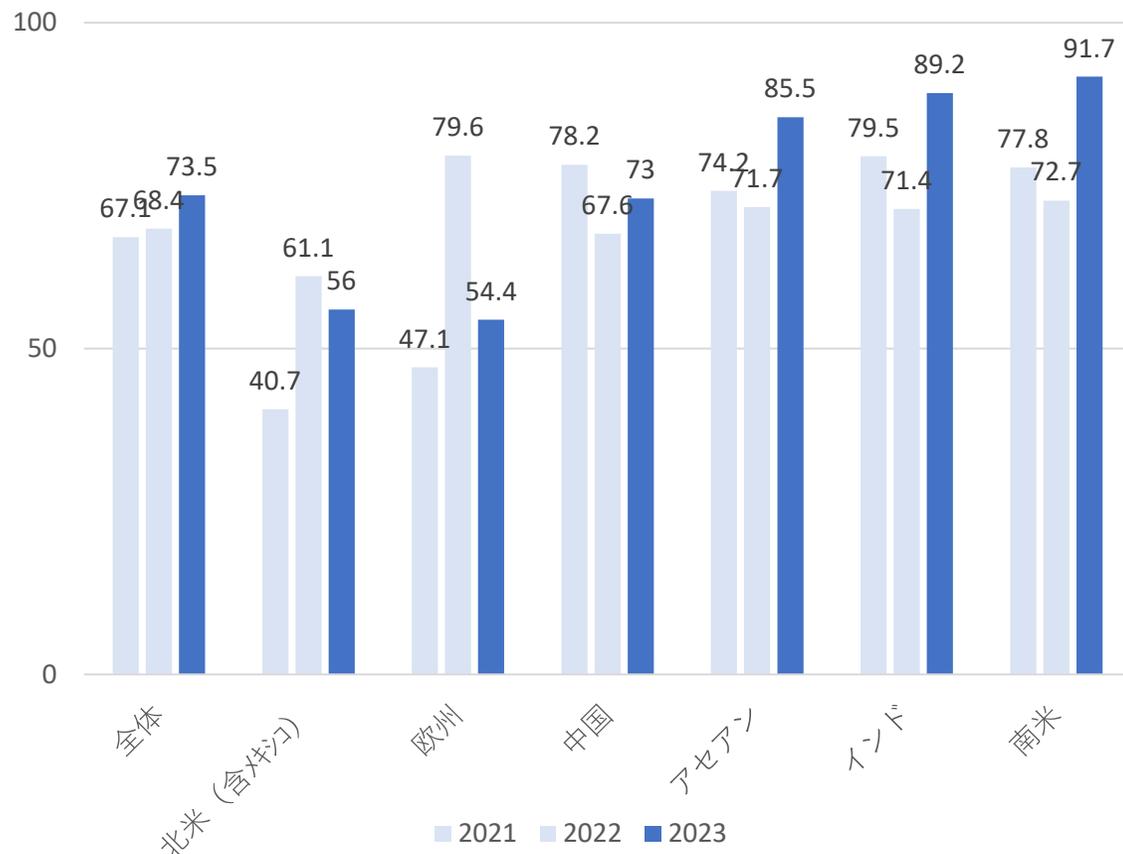
5. 部工会会員の海外生産機能法人（4）売り先別比率



- 当該国外への輸出比率が5ポイント伸びた。
- 当該国内では、部品メーカー向けの比率が拡大。

5. 部工会会員の海外生産機能法人 (5) 単年度黒字法人比率、採算状況「感」

単年度黒字法人比率 推移 (3年間) (有効回答数：777)

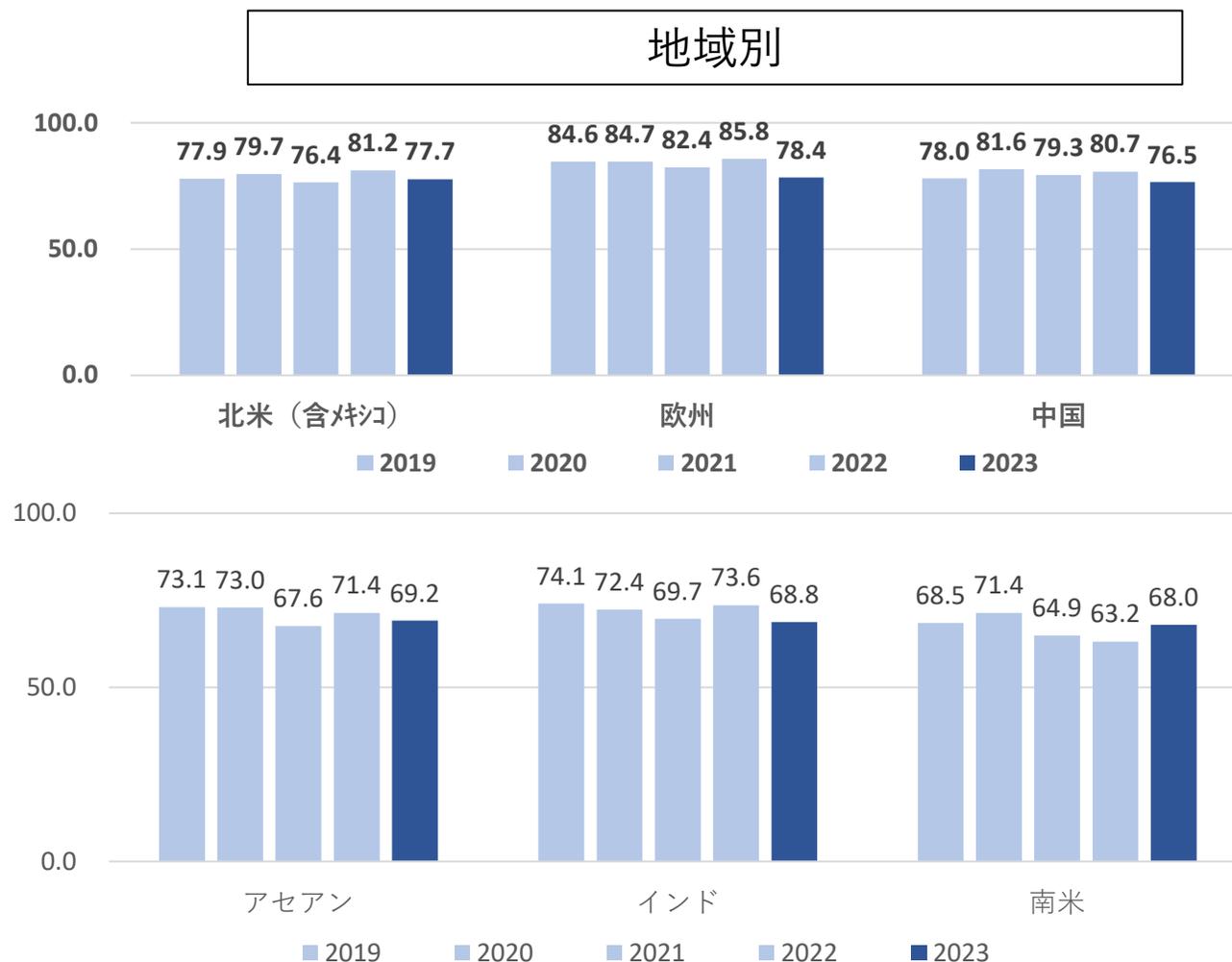
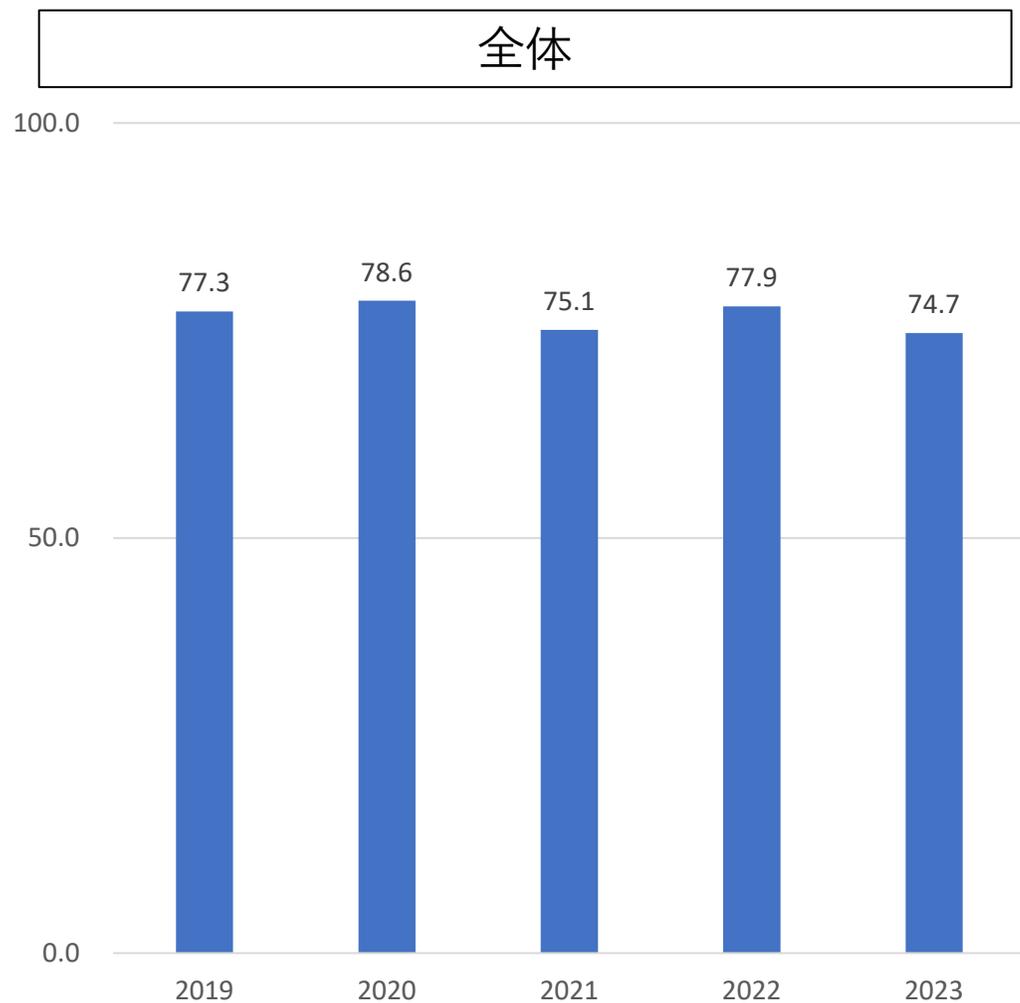


採算状況「感」推移 (有効回答数：746)



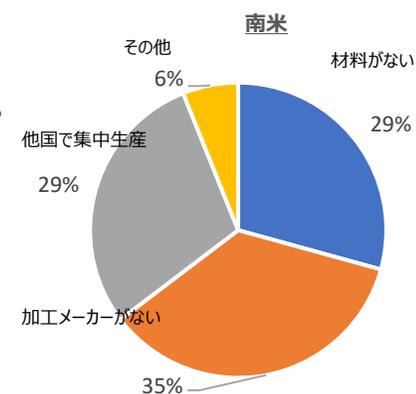
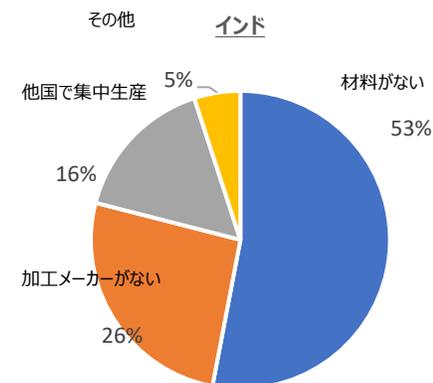
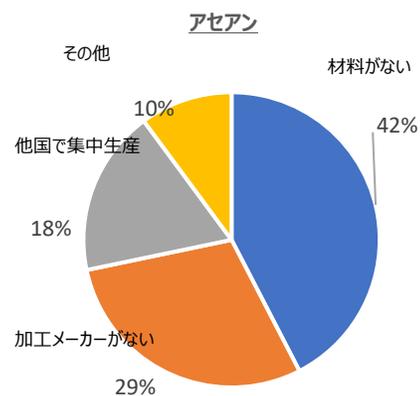
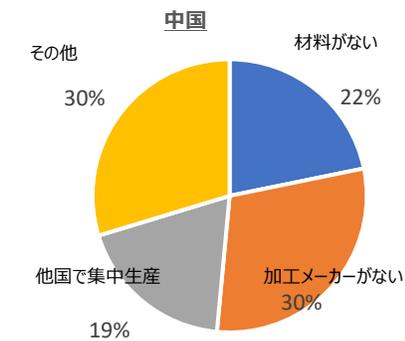
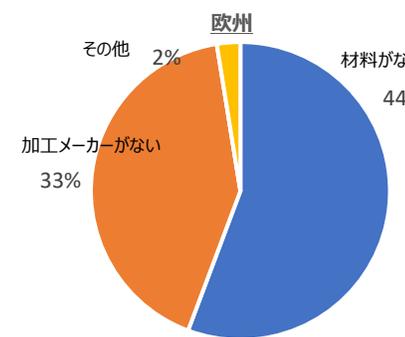
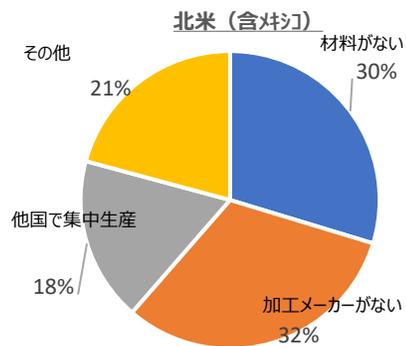
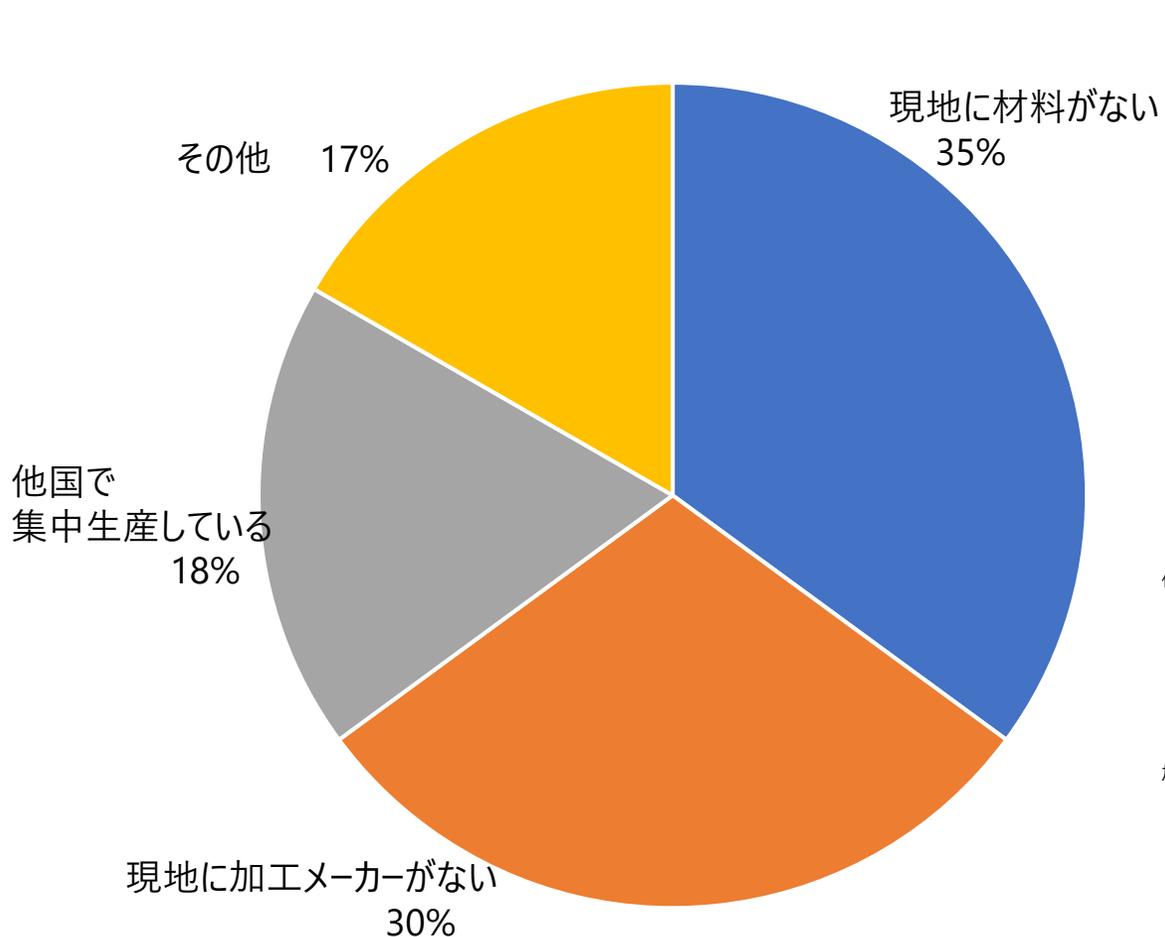
- 単年度黒字法人比率は、アセアン、インド、南米で大きく良化。
- 採算状況感は、中国以外で良化。特に、採算状況感が改善している北米では、新製品の立ち上げや顧客の増産見込み、為替の追い風などのコメントあり。

5. 部工会会員の海外生産機能法人（6）現地調達率



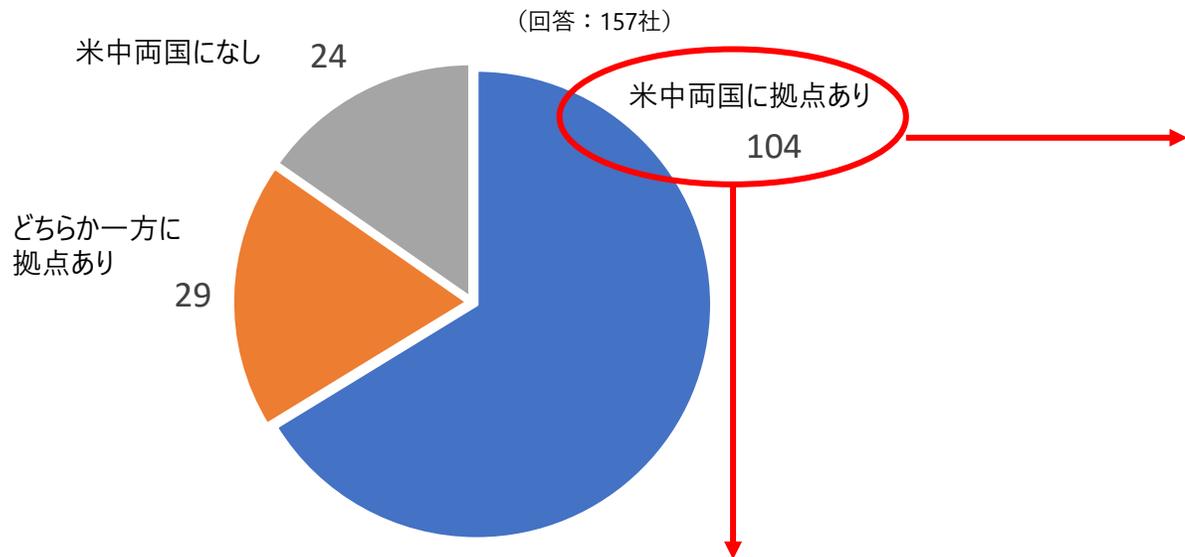
- 現地調達率は、75%前後で推移。
- 地域別で見ても、傾向に大きな変化は見られない。

現地調達が進まない理由 (複数回答可、有効回答数：190)



その他の記述は、品質・コストに問題がある、設備がない、労務費の高騰、輸送の遅れ、為替リスクなど。

米中拠点の有無



米中の事業の切り離し

	今回
切り離す検討はしていない。	86
既に切り離した	5
切り離しを決めた (今後実施を含む)	5
切り離さないことに決めた。	0
その他	8
合計	104

経済安保に対応する組織体制の構築

	今回
従来からの組織のまま、必要に応じて必要な部署間で情報共有している。	104
従来からの組織のまま、対応する部署を決めた。	0
新たな組織体制にすべく検討を進めている。	0
新たな組織を設置し、対応中。	0
合計	104

< 事業の切り離しを検討しない理由 >

- 元々、米国・中国各々の国で事業が成り立っており、相互関係にない。
- その時々リスクレベルに応じてあらゆる可能性を検討。
- 完全に切り離すことはできないが、一部製品は中国から別の国へ生産拠点を移している。
- 切り離すとまではいかないが、関税アップをリスクを鑑み中国以外からの部品調達推進を検討中

今回の調査で、米中事業を切り離した (今後実施を含む) と回答した企業は10社。昨年調査では別の10社が切り離したと回答しており、事業切り離しを考える企業が増える傾向にある。